

2010年度 インターゼミ アジア・経済班 中間発表（合宿）

アジアをどう動かすか？

アジア・経済班

3年 西村 遼・岡 俊輔・立花 友恵

2年 星野 一・田邊 大輔

問題意識

- 私たちがアジアを調査・研究すると決めた目的は、アジアが世界の原動力となっている事。今やアメリカだけでは、世界を牽引していく事は不可能である。アジアは今後人口が増大することにより、市場マーケットも拡大の方向へ行く。そこから、ヒト・モノ・カネの連鎖が働き出す。
- 将来私たちの就職先もアジアを取り除く事は出来ない。人口が多い所にはそれだけの需要があると考え。今必要な物は何なのかを知る為に研究を行ってきた。
- 今後ビジネスの世界に出る私たちが世界のニーズは何なのかをこの学生の団塊で知っておきたい！

アジア・経済班の分析・解決手法

- アジア経済班では、第1に新聞を中心として、インターネット、図書などの参考文献を使用し、徹底的に情報を獲得し、現状把握を行う。
- 第2に現状把握を行った上で、「課題」を挙げる。
- 最終的に「課題」を解決しないまでも、「方向性(学生目線の導き)」を提示する。



3種を一体的に
行う

目次

【第1章】 ヒト

[日本人出国者・訪日外国人・人材育成]

【第2章】 モノ

[FTA・港湾関係]

【第3章】 カネ

[貿易]

【第4章】 アジア全体知から判断 {貧困・資源・環境}

まとめ・感想・参考文献

第1章

ヒト

【第1章】ヒト

【日本人出国者】 現状把握

- 2009年データの日本人の出国者数

1545万人

内訳；中国332万人

米国325万人(2008年データ)

韓国305万人

【第1章】ヒト

【日本人出国者】現状把握

- 日本人の海外への出国者数は2007年以来減少
- 年代別では、55歳～59歳が前年比－10.3%で第1位
- 2番目は－9.7%で40～44歳が減少・・・
- 外国人出国者のうち5日以内に帰国予定の旅行目的とされる出国者が前年比より－25.1%減少
- 平成21年は新型インフルエンザで観光客減少
- 近況では円高傾向の上、再び観光客増大の可能性あり

【第1章】ヒト

【日本人出国者】 課題

- 世界はグローバル化の時代への対応
- 日本人若年層を中心に海外への訪問を促進
- 企業側はグローバル人材育成の為、海外への人材派遣を促進
- 団塊の世代の希望を持たせる為、海外への訪問を促進
- 日本人出国者の目的意識の確立

【第1章】ヒト

【訪日外国人】 現状把握

- 日本への訪日外国人数は2009年データで687万人
- 中国人観光客のビザが緩和
- 2010年上半期韓国人観光客が前年同期比71.9%増し
韓国・人気ドラマ「-アイリス-」・秋田県ロケ効果
- ビザ改正により、中国人観光客も前年同期比47.4%増し
- 次いでシンガポールも44.0%増し。
- 近況の円高傾向により、欧米を中心に訪日外国人現象の恐れあり。

【第1章】ヒト

【訪日外国人】 課題

- 訪日外国人を何の目的で呼び込むのか?
(商用 or 観光 or 医療・美容など)
- どのようにもてなすのか?
- 受け入れ態勢の対応
- 産・官・学の連携
- 国民の意識改革
- アジア新興国民の観光客目的の訪日外国人の増加促進

【第1章】ヒト

【日本出国者・訪日外国人】学生目線の方向性

- 訪日外国人を増大する方法は、1に「観光」2に「商用」に分けられるが、「観光」ビジネスに力を入れる。
- 特に日本には世界に誇れる文化施設があるので、文化施設と医療をコラボレーションした旅行パックを考える。
- 商用では、最先端分野の拠点を設け、外国への広報活動を行う。
- 世界はグローバル時代に伴い国際化が進んでいるにも関わらず、日本人の若年層は国内に閉じこもり。また、20代女性の主婦志向の高まり。

【第1章】ヒト

【人材育成】現状把握

- 日本の完全失業率は'10年7月現在5.3%であるが、潜在的な失業率は、13.7%とされ、日本の生産年齢人口は、'09年8164万人であるが、2020年には7363万人と推測される。
- 日本の特徴として、英語人材の不足、研究開発人材の質の低下が著しい。
- 日本の企業の特徴として、商社など特定分野を除き、海外において経験を積むというより、国内で人材を育成するという志向が高かった。

【第1章】ヒト

【人材育成】課題

- 世界のグローバル化に対する人材の育成
- 英語人材がグローバル人材とは限らない!
- 小学校からの英語導入の有無
- 世界のグローバル化の流れにどう乗るのか
- 世界のグローバル化の時代の中で、内外とどう接するか?

サムスンの人材育成の事例(1)

- サムスンは人材を育成を行っていく上で、「地域専門家制度」を導入している。この「地域専門家制度」というのは、1990年に導入、グループ全体で毎年100～200人程度が選抜で選考され、世界各地の地域に派遣され、地域専門家としてその地域の言語や文化は当然のことながら、業務と関連ある産業の現況まで会得・理解できるよう努める。
- 期間は1年間と決められ、会社からの束縛はまったく受けない、派遣された国で自由に生活できる。しかし、帰国できるのは半年に1回限り。入社3年以上の課長代理級の社員がこの制度に応募できる。

サムスンの人材育成の事例(2)

- * 韓国の伝統スポーツ「テコンドー」で成功した例
- サムスングループの総合商社・サムスン物産で電子化学チームで働くチョ・ソフ係長はインド・ムンバイ地域に地域専門家として派遣。学生時代に習ったテコンドーで韓国とインドを結びつけたいと思った。そこで10ヶ月間1週間に4, 5回テコンドーのボランティア活動を行った。

(中略)

- テコンドーを契機に大企業の総帥の息子と知り合い、インドの大企業と人脈が繋がるようになった。

【第1章】ヒト

【人材育成】方向性

- 小学校からの英語教育の実施
- 日本企業もサムスンに習い1年と言わないまでも短期間海外へ社員を派遣。
- 教養や感性の幅を利かす
- 先輩社員や異なる部署の人との交流を強化
- 若手の社員に重要な仕事を任せる

第2章

毛ノ

【第2章】モノ

【FTA】FTAに対する現状把握

- 日本は農漁業に大幅に影響を及ぼすことから、FTAに消極的。しかし、民主党政権発足以降、FTAやEPAに関して議論を活発化。
- 日本の農漁業者の高齢化・過疎化
- 隣国韓国はFTA締結に積極的
- ASEAN諸国がFTAに積極的
- 新興国で農漁業が活発化
- マグロ漁獲の低下

読売新聞の記事の一例

● 日韓主要企業、FTAに前向き...200社調査

読売新聞社と韓国の有力経済紙・韓国経済新聞社が共同実施した「主要企業200社（日本100社、韓国100社）アンケート」によると、日韓の自由貿易協定（FTA）締結が「必要だ」と回答した企業は、「非常に」と「多少は」を合わせ、日本が83社、韓国は93社に達した。

交渉は2004年に中断し、韓国側は市場開放で日本の部品・素材や製造装置などがさらに流入することを懸念しているとされるが、韓国の大企業はFTAに前向きであることが鮮明になった。

「必要だ」と回答した企業に望ましい締結時期を聞いたところ、「3年以内」が日本は68%、韓国は33%だった。「5年以内」と合わせると、日本は90%、韓国は86%になり、日韓とも早期締結を求めている。

締結による経営への影響では、「プラスの影響が大きい」が「どちらかといえば」も含めると、日本が52社、韓国は72社に上った。「国際競争力が増す」（日本26社、韓国43社）、「販路が拡大できる」（日本26社、韓国50社）などが主な理由として挙げられた。

アンケートは、7月に日韓両国で実施した。

（2010年8月4日03時09分 読売新聞）

【第2章】モノ

【FTA】課題

- 日本のFTA or EPA締結に対し更なる研究・分析が必要。
- 自由化の実現性立証データ
- 自由化による日本の農家の低競争力の立証
- 新しい「農」の実例検証
- 日本の農漁業者に対し特別処置を課すか否か？
- 特定の物に対し特別処置を課すのか？

【第2章】モノ

【FTA】方向性

- 隣国韓国がFTAに積極的であるのに対し、日本は比較的消極的。このままでは、世界諸国との提携が手薄化しかねない。方向性としては、米などの一部の食物に関しては特別処置を加えるべきである。
- しかし、世界の流れは、FTA締結の加速ほうこうにある。日本のスタンスとしては、提携先を判断し、FTAとEPAを使い分けるべきである。
- 日本の農漁業品に関しては世界で有数の高品質食物であるその点を配慮し、日本人若者の農漁業への就職を政府・NPOがあっせんする上、外国人で農漁業に興味がある若者と合わせ、一体的に日本の農漁業ビジネスを持ち上げる。

【第2章】モノ

【港湾関係】現状

- 日本の港は年々コンテナ量が減少
- シンガポールや上海・香港・韓国釜山が躍進
- 空港では日本特有のハブ空港(内外拠点空港)が存在しない。
- 韓国・仁川空港がハブ空港として躍進
- 日本の高額な関税の問題

空港・港湾の輸送順位

空港貨物量の低下

2000年実績	2008年実績
【空港名】	【空港名】
1位 メンフィス (米)	1位 メンフィス (米)
2位 香港 (中)	2位 香港 (中)
3位 ロサンゼルス (米)	3位 上海 (中)
4位 成田 (日)	4位 仁川 (韓)
5位 ソウル (韓)	8位 成田 (日)

主要港湾の取扱コンテナ数

1994年	港名	2008年	港名
1位	香港	1位	シンガポール
2位	シンガポール	2位	上海
3位	高雄	3位	香港
4位	ロッテルダム	4位	深セン
5位	釜山	5位	釜山
6位	神戸	6位	ドバイ
7位	ハンブルク	7位	寧波一舟山
8位	ロングビーチ	8位	広州
9位	ロサンゼルス	9位	ロッテルダム
10位	横浜	10位	青島
	↓		↓
15位	東京	24位	東京
	↓		↓
24位	名古屋	29位	横浜

【第2章】モノ

【港湾関係】 課題

- 日本に乱立している空港の使い道
(赤字空港の利用道)
- 羽田・成田の役割は?
- 関税の税率問題
- 港湾の時間制限をどうするか?
- 港に関しての拠点は?

【第2章】モノ

【港湾関係】方向性

- 羽田空港を国際化(アジア・欧米路線を中心)
- 関税の引き下げ
- サプライ・チェーンマネジメントの加速により、物流の移動を容易に行う
- 韓国・仁川空港との連携
- ハブ空港のように港に関しても拠点港を作る
- 同じく中国・韓国などの近隣の港湾と連携
- FTAもしくはEPA締結により、赤字空港の有効方法
(物流面での利用)

物流業者の近況 資料

物流業者の現状(中小9割)

物流業者の縮小

第3章

力ネ

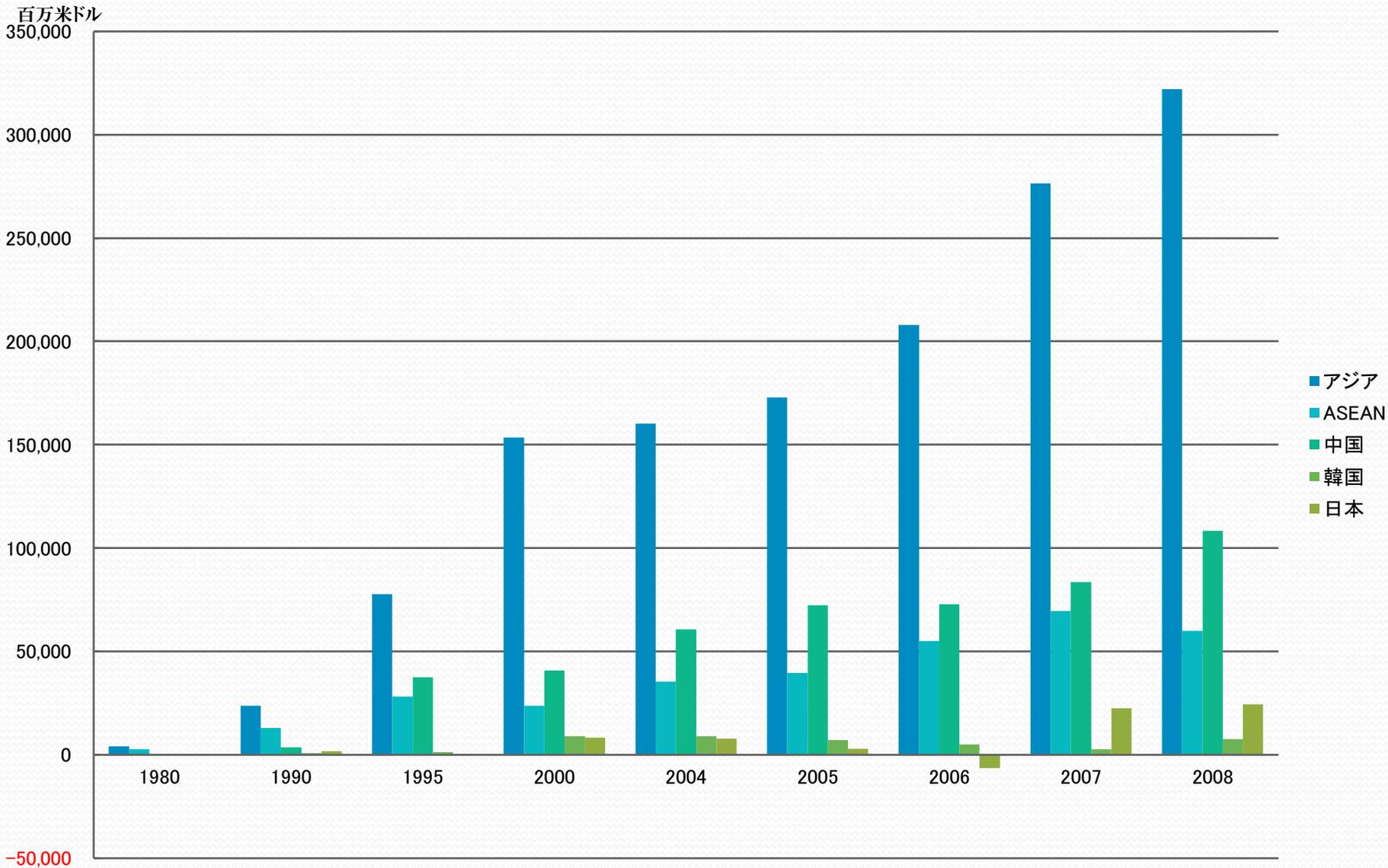
【第3章】カネ

【貿易】現状把握

- 日本の貿易黒字は輸出部門が支えている
- 大中華圏・韓国との貿易黒字で恩恵を受けている
- ASEAN諸国に対しては日本との貿易が低下
- 日本への対内投資は近年伸び悩み
- 中国への投資は、1980年において全体の僅か2.4%だったが、2008年には33.6%を占めている。
- 輸出先がアジア、特に中国に依存するに当たり、輸出する日本製品の仕様はアジアのニーズ合ったものになり、欧米では売れなくなりつつある。

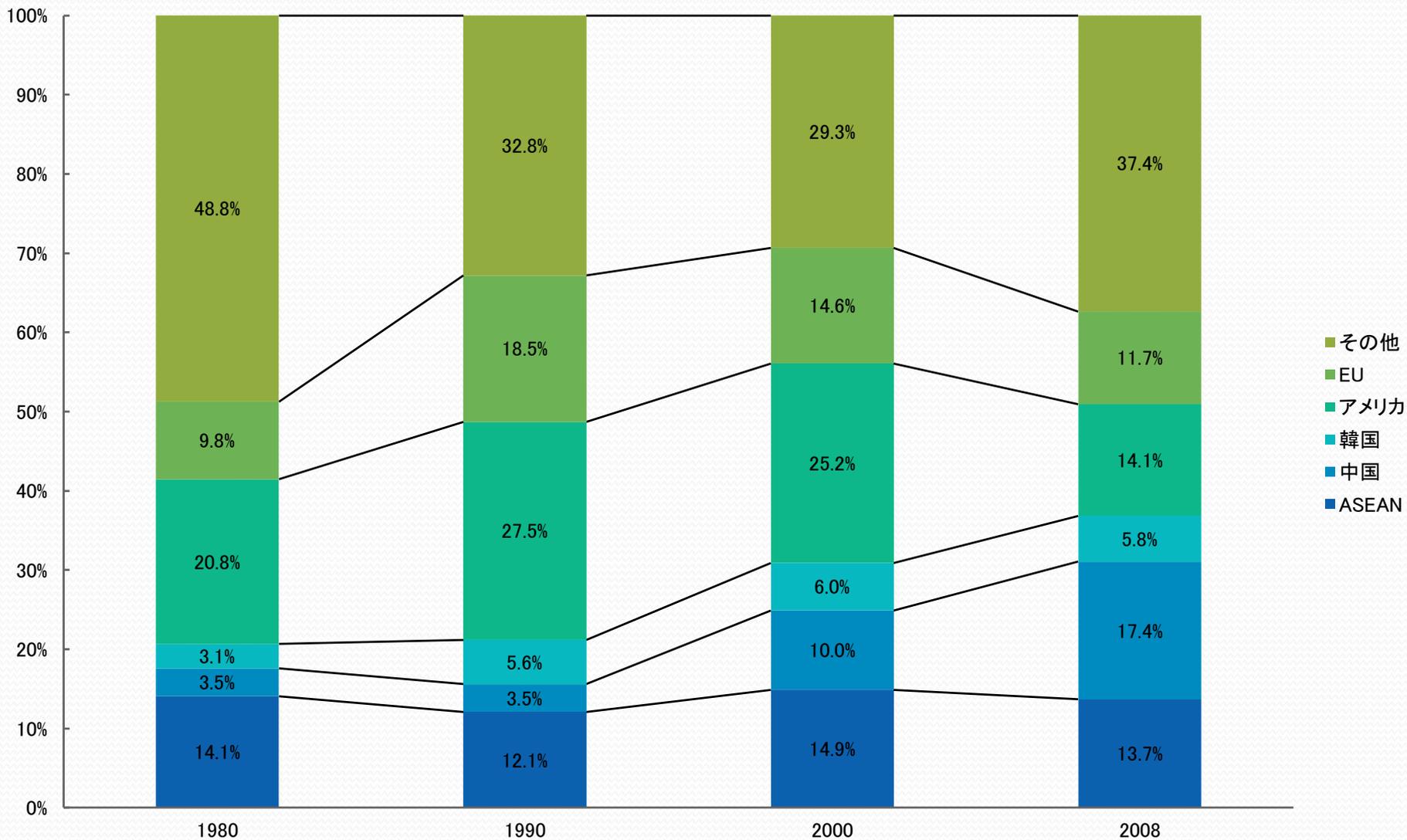
アジア投資 資料

アジアへの対内直接投資の推移



アジアの資料

日本の主要貿易相手国／地域



ASEAN+3の貿易資料

ASEAN+3の貿易資料

【第3章】カネ

【貿易】課題

- ASEAN域内貿易をどう日本が利用するか?
- 躍進するアジア市場の利用方法
- 日本の物流コストをどのように抑えるか?
- 進行する中国・韓国との共存もしくは独立?

【第3章】カネ

【貿易】方向性

- FTAの締結に積極的な韓国、コスト面で確立を伸ばしている中国。この2国を有効利用し、日本の貿易面を強化する。
- しかし、中国や韓国の言いなりになっていたのでは、貿易に悪影響を及ぼしかねない。ここで重要なのは、部分的に「差別化」を測ることである。

第4章

アジア全体知からの 把握

【第4章】アジア全体知からの分析

現状把握

- アジアの人口は2050年頃まで急激に拡大
- 人口増加に伴い高齢化も進展
- 貧富の差が先進国、新興国問わず拡大
- 環境破壊が悪化している
- 新興国を中心に経済を下支えしている
- 雇用の問題(賃金等含め)
- 日本や韓国の人口減少

【第4章】アジア全体知からの分析

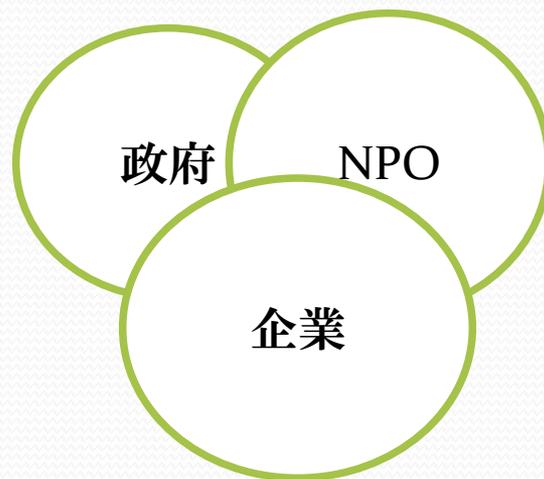
課題

- アジアの人口拡大に伴い、インフラの整備、ライフラインの供給
- 環境対策のさらなる推進。再生可能エネルギーの促進
- 新興国を中心に人口が拡大する中、先進国の人口減少をどのように互いで共有するか？
- 貧富の差の解消
- 高齢者などの社会保障の解決

【第4章】アジア全体知からの分析

方向性

- 技術を持っている日本のような先進国が中心となり、インフラ整備など社会基盤が不十分な場所に官民で積極的に貢献。
- ODAを有効活用
- NPOやNGO内外問わず連携



まとめ・感想

- アジア・経済班では、アジアの現況をつかみ取り、グループで共有することに努めた。その際に注意している点は、専門家や新聞記者など公の立場の意見に立たず、独自の意見を持つよう努力をした。例え、公の立場の意見と個人独自の意見が相反していたとしても、自分個人の論点を掲げ、根拠を提示していくことに励んだ。
- 今回この中間発表を行う上で、今、私たちの中で、一番重要なポイントは何なのか、問題意識は何なのかを洗い出した上で、絞り、テーマを挙げる事に励んだ。
- 自分がテーマに挙げたテーマを文章化する事でより鮮明に脳裏に焼きつくよう行った。

秋学期以降の方向性

9月下旬 学生アジア交流会に参加

参考文献

- 日本経済新聞
- 読売新聞
- 日経テレコム21
- 経済産業省
- 外務省
- 週刊東洋経済 6月19日号
- 小宮山宏「低炭素社会」